

吾郷健二著

# 『グローバリゼーションと 発展途上国』

コモンズ 2003年 iv + 297ページ

ひさ まつ よし あき  
久 松 佳 彰

## 本書の問題意識と特徴

20世紀末に入って、財・サービス・資本に対する市場の国際的統合が顕著になり、そのことが各国の社会に根付いた既存の地域経済のあり方を激しく変えようとする圧力を与えている。このグローバリゼーションがもたらす発展途上国への圧力の諸相を財・サービス、アイデア、資本の3つの側面において記述し、それに対する処方箋を批判的に展開しようとするのが本書である。用いられる方法は、既存文献・資料の読み込みに基づいた批判であり、それはケインズが“National Self-sufficiency”論文で示唆したように、「一国を各国との深い関わりから解放しようと試みる者たちは、時間をかけ慎重に物事を進めなければならない。根をすべて引き剥がすのではなく、植物を別の方向にゆっくりと育てていく」ひとつの貴重な企てと理解することができる [Keynes 1933]。真摯な議論を目標として、市民社会の側からグローバリゼーションを批判的に考察しようとする人々にとって本書は重要な道標となりテキストとなることであろう。各章の構成は次のとおりである。

### 序章 本書の課題と構成

#### 第部 WTO体制と発展途上国

##### 第1章 WTO体制と発展途上国 南北問題 観の歴史的転換

##### 第2章 ドーハの意味 WTO第4回閣僚会議

#### 第部 ネオリベラル改革とラテンアメリカ

##### 第3章 債務危機・通貨危機とラテンアメリカ

##### 第4章 経済社会開発モデルとしてのネオリベラリズムの意味 メキシコを事例として

#### 第部 国際金融システムと発展途上国の通貨危機

##### 第5章 国際金融システム改革論の行方

##### 第6章 資本移動の規制論

##### 第7章 開発金融と投機的資本 いわゆるトーピン税をめぐる

## 各章の内容

第部では、財・サービスを対象とする国際的取り決めであるWTO体制について批判的に議論する。第1章では、詳細な戦後貿易問題の理解をもとに、南北問題を軸にすえて、WTO体制とは従来の南北問題観を抹消した、発展途上国にとって構造的に不利な、平板な国際市場を想定していると批判する。その一方で、先進国は19世紀後半には存在した労働移動の自由を認めず、貿易やサービス、資本の自由化を強く主張するというダブル・スタンダードが存在すると批判する。このため発展途上国はGATT体制で保持していた政策手段を失ったと議論している。第2章では、2001年末にカタールのドーハで開かれた第4回WTO閣僚会議が発展途上国にとってどのような意味をもったのか、その結果を逐一検討しながら分析している。著者は、発展途上国にとっての大きな成果として喧伝された公衆衛生における加盟国独自の制度を確立する権利についても、その過大評価を強く戒めている。しかし、ドーハでは発展途上国とNGOの共同行動として改善が見られ、今後のための学習機会となるという意味で小さな希望を与えたと評価している。また、WTOの不透明性と民主主義の欠如は正統性の危機を引き起こしている」と指摘する。

第部では、アイデアとしての「ネオリベラリズム」(新自由主義)の問題を、その先駆的採用地域であるラテンアメリカ、特にメキシコを事例として批判的に検討する。第3章では、ラテンアメリカの主要国(アルゼンチン、メキシコ、ブラジル、ペル

一)についてネオリベラル的な改革を跡付け、通貨危機や経済停滞に至るまでの足跡を明らかにし、それらはネオリベリズムが引き起こした問題であると指摘する。さらに、戦後からの開発の50年は発展途上国において自尊心の危機をもたらしたと喝破する。第4章では、メキシコ経済に即して、1982年の債務問題から94年の通貨危機までの経済政策と経済の足取りを歴史的に叙述している。その中で、マクロ政策として採用された固定為替レート制での為替レート・アンカーを用いたインフレーション安定化政策の継続が、次第に為替レートの過大評価を引き起こしたことによって、同時に実施された貿易自由化が輸出増大をもたらすことを阻止し、その代わりに資本自由化がもたらした資本流入が最終的に通貨危機を引き起こしたことを議論している。これを、著者はネオリベラル構造改革の内的矛盾と欠陥であると評価している。さらに、ネオリベリズムは必然的に国際競争力の上昇を求めるために、労働権への攻撃が伴うと議論し、貧困の解消と分配の平等化を最優先課題としたオルターナティブをスケッチしている。

第2部では、国際資本をめぐる現況のシステムについて、通貨危機後の様々な改革案、特にトービン税に代表される資本規制に焦点を合わせながら、批判的に検討している。第5章では、現行国際金融システムに対する、通貨危機後の様々な改革案と改革の現状を検討している。著者の検討によれば、市場への直接の対峙を避けた改革案の現状は、マイナーなシステム矯正策になっているという。現存システムは抜本的改革に踏み込む自浄能力を喪失していると指摘する。第6章では、資本移動についての検討を行っている。まず、資本自由化の論理を批判的に検討し、これに代えて資本移動規制の論理を展開し、その実践であるチリとマレーシアの具体例を紹介し、資本移動規制の必要性和その効果を議論している。資本規制は万能ではないが、巨額の資金が瞬時に移動するグローバル資本主義において自立性を維持する重要な手段であると評価する。第7章では、国際金融取引に課税するトービン税について検討を行っている。すべての国際金融取引に税を課すトービン

税は短期取引への抑制効果を持つと考えられる。著者は、トービン税には技術的実行可能性があり、政治的な意思があれば、十分に採用の余地があると議論している。

本書を通じての著者の立場は、現行のグローバリゼーションは不可避的なものではなく、人為的かつ偏向的なものであるため、市民社会からの議論と行動によって主体的に改善案を実行していくことができる、というものである。

### 若干のコメント

本書は紹介したように広範なトピックを取り扱っている。ここでは、次の3点についてコメントを行う。まず、第2部のWTOについては、発展途上国と先進国との南北問題という著者の問題設定が市民社会からの戦略として、どこまで有用なのかに疑問が残る。南北問題という設定からは、先進国において伝統ある農業を守るためにピケをはる農民と先進国における保護主義削減によって恩恵を受ける発展途上国の農民は、商業的な先進国の大規模農業企業に対してのみ一時的共闘を結ぶことができるからである。専門的な知識を持った市民社会が国際経済の意思決定に参画するという著者の観念に沿う原理とは、南北問題という設定よりも、第2部で著者が提唱する「国民自身の創意」、「私・公・共のバランス」、「自尊心を基盤にした発展」のほうが適切ではなからうか。これらを別の言葉で言い換えるならば、競争原理と下部機構優先原則(subsidiarity principle)とコミュニケーション・パワーの3つを上手に組み合わせる営みとも解釈できる[岩田 2003, 序章]。競争原理とは、非効率性を駆逐するという従来からの強調点よりも、有用な知識を獲得し交換するというハイクエ的なプロセスとして理解するのがよいだろう。下部機構優先原則とは、民主主義において規制を決定する権限は当該規制の対象となる国民や消費者に近いことが望ましい、という政治原則である。コミュニケーション・パワーは、妥当性の基準をもとに規範化された行動を生み出すであろう。著者がしばしば賛同を示すペロー(Walden F.

Bello)の活動や著者自身のNGOとの関わりも、コミュニケーション・パワーを通じて、理性的に問題を解決することを模索する営みのように思われる。そう考えると、著者の貢献は、本書における多くの論点の提出という作業だけではなく、論点から実践への道を市民社会に示していることにもあると思われる。本書はすでに2003年9月のメキシコ・カンクンにおける第5回WTO閣僚会議で示された発展途上国の団結を透視していた。

第 部は「ネオリベリズム」のラテンアメリカにおける実験の評価であるが、これまでにKuczynski and Williamson (2003)を代表としていくつかの研究が公刊されている。諸研究に対して本書の特徴は、近年の通貨危機について、金融自由化・資本自由化を遂行することにより、一国経済の管理を外国投資家の気まぐれに委ねたことが原因であると断ずるところにある。その白眉は、メキシコを事例としての「ネオリベリズム」批判である。著者の議論によれば、インフレ抑制のマクロ政策は必然的に為替レートの過大評価をもたらし、貿易自由化による輸出振興の貿易政策と矛盾する。この矛盾を解決するための資本自由化が最終的に通貨危機をもたらすと論ずる。また、外向戦略を貿易自由化と混同し、貿易自由化は資源の未利用をもたらしたという。本書の方向性はロドリック[Rodrik 2003]の言うような、開発戦略を単なるひとつの処方箋と捉えるのではなく、所有権保護、市場ベースの競争、適切なインセンティブ、健全な貨幣供給、という経済原則を、その地域特有の機会と制約に即した適切な制度設計に生かしていく営みと捉える視点に繋がるものであろう。著者が重視する国民の暮らしの向上のためには、(フォーマルな)雇用と貧困問題の解決が重要であると考えられるが、投資とフォーマルな雇用が結びついていることを考えると、投資が起るような制度設計、例えばエネルギー部門への資金を持ったアクターの参加が必要であらう。また、貧困問題には教育を通じた人的資源のアップグレードが最重要課題である。そのような論点を含めた開発戦略との連携が本書からも可能であると考ええる。

第 部について評者は、発展途上国の資本自由化

における大きな論点のひとつは資本流入がなぜ起こるかという点にあらためて着目することであると考える。一方で、それまで資本流入を阻害していた発展途上国は一般に資本希少国であるという理由により、資本の限界生産性が高いことが予想される。他方で、過大な資本流入が起きれば為替レートが増価し、それは貿易財部門を損ない債務問題(貿易黒字の割引現在価値が債務の名目残高を下回ると推測される)を招くことになる。この2つの力のバランスをとるために国際資本市場が制度として準備しているのが「カントリー・リスク」評価である。ところが、資本自由化を前にした発展途上国の政権担当者には、「カントリー・リスク」を低く示すことによって短期的に資本流入を大きくしたいというインセンティブが働く可能性がある。また、国際資本市場の担い手である国際的な証券会社や銀行においても、そのようなインセンティブが働く可能性がある。特に経済学を勉強した人間ほど、経済のどの部分を「化粧」して魅力的に見せるかという技術を熟知しているかもしれない。そう考えれば、著者のように資本流入を止める手段の考察だけでなく、その担い手である発展途上国の政権担当者、ひいては統治(ガバナンス)についての理解も重要であらう。この点については、社会学者の貢献が重要であり、メキシコについてはバップの貴重な研究がある[Babb 2001]。

自由化がもたらす制度と経済の相互関係に対する最近の研究の成果として、競争と開放によって促され、腐敗削減、官僚制の効率化、契約履行の適切化などの統治や制度的環境の整備が試行錯誤により次第に深まるということが指摘されてきた[Rajan and Zingales 2003]。この意味では、その速度と手法には各国なりの方法があるといえども、金融自由化の方向は重要であると言えよう。いわば、サーキットにおいて各種の車が走っている状況で、一律に第三者がすべての車輪に砂を撒いてブレーキをかけるよりも、より脆弱な車輪を持った車の運転手が自分の車輪に自主的に砂を撒いてブレーキをかけていくようなインセンティブ体系を作っていくことが望ましいと考える。

評者が議論した点を含めて、本書は、「支配的意見」に対して市民社会が論争を挑みかけるうえで数多くの論点を提出したテキストと位置づけることができよう。極度に専門化された議論の中に隠された既得権益集团的な意見を、第三者からの真摯な疑義によってあらわにしていくための格好の導き手となろう。著者が実際に行っているような「支配的意見」との積極的な対話を維持していくことにより新しい知識の発見と交換が可能になり、市民社会の貢献の機会もさらに増すのではないだろうか。

#### 文献リスト

##### 日本語文献

岩田一政編 2003.『日本の通商政策とWTO』日本経済新聞社.

##### 英語文献

Babb, Sarah 2001. *Managing Mexico*. Princeton: Princeton

University Press.

Keynes, John M. 1933. "National Self-sufficiency." In *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, XXI. Cambridge: Macmillan.

Kuczynski, Pedro-Pablo and John Williamson eds. 2003. *After the Washington Consensus: Restarting Growth and Reform in Latin America*. Washington, D.C.: Institute for International Economics.

Rajan, Raghuram G. and Luigi Zingales 2003. *Saving Capitalism from the Capitalists: Unleashing the Power of Financial Markets to Create Wealth and Spread Opportunity*. New York: Crown Business.

Rodrik, Dani ed. 2003. *In Search of Prosperity: Analytic Narratives on Economic Growth*. Princeton: Princeton University Press.

( 東洋大学国際地域学部助教授 )